

東京都日の出町

一般会計等

一般会計等貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,089,468	固定負債	5,194,406
有形固定資産	29,615,332	地方債	4,367,454
事業用資産	20,576,088	長期未払金	-
土地	14,782,366	退職手当引当金	826,952
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,620,993	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,529,800	流動負債	704,622
工作物	1,245,857	1年内償還予定地方債	568,995
工作物減価償却累計額	△ 571,664	未払金	2,774
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,697
航空機	-	預り金	12,156
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,899,028
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,336	固定資産等形成分	34,524,086
インフラ資産	8,877,181	余剰分(不足分)	△ 5,562,422
土地	5,054,260		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 10,284		
工作物	8,110,581		
工作物減価償却累計額	△ 4,351,076		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,460		
物品	745,113		
物品減価償却累計額	△ 583,049		
無形固定資産	86,752		
ソフトウェア	86,752		
その他	-		
投資その他の資産	1,387,383		
投資及び出資金	119,712		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	99,577		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,935		
長期貸付金	72,612		
基金	1,173,588		
減債基金	-		
その他	1,173,588		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,464		
流動資産	3,771,224		
現金預金	322,459		
未収金	15,068		
短期貸付金	6,451		
基金	3,428,167		
財政調整基金	3,146,511		
減債基金	281,656		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 921	純資産合計	28,961,664
資産合計	34,860,692	負債・純資産合計	34,860,692

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,308,379
業務費用	4,849,807
人件費	1,519,841
職員給与費	1,283,007
賞与等引当金繰入額	120,697
退職手当引当金繰入額	-
その他	116,137
物件費等	3,192,137
物件費	2,388,891
維持補修費	111,733
減価償却費	691,513
その他	-
その他の業務費用	137,830
支払利息	22,309
徴収不能引当金繰入額	2,385
その他	113,136
移転費用	3,458,571
補助金等	1,706,616
社会保障給付	991,067
他会計への繰出金	760,251
その他	637
経常収益	1,133,752
使用料及び手数料	122,494
その他	1,011,258
純経常行政コスト	7,174,627
臨時損失	427,773
災害復旧事業費	22,629
資産除売却損	30
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	405,115
臨時利益	975
資産売却益	848
その他	126
純行政コスト	7,601,426

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	内 容	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,376,957	34,289,615	△ 5,912,659
純行政コスト(△)	△ 7,601,426		△ 7,601,426
財源	8,187,767		8,187,767
税収等	4,896,890		4,896,890
国県等補助金	3,290,877		3,290,877
本年度差額	586,341		586,341
固定資産等の変動(内部変動)		234,264	△ 234,264
有形固定資産等の増加		581,954	△ 581,954
有形固定資産等の減少		△ 691,543	691,543
貸付金・基金等の増加		372,476	△ 372,476
貸付金・基金等の減少		△ 28,622	28,622
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	408	408	
その他	△ 2,042	△ 202	△ 1,840
本年度純資産変動額	584,707	234,471	350,237
本年度末純資産残高	28,961,664	34,524,086	△ 5,562,422

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,587,745
業務費用支出	4,129,173
人件費支出	1,495,929
物件費等支出	2,500,624
支払利息支出	22,309
その他の支出	110,312
移転費用支出	3,458,571
補助金等支出	1,706,616
社会保障給付支出	991,067
他会計への繰出支出	760,251
その他の支出	637
業務収入	8,516,240
税収等収入	4,900,598
国県等補助金収入	2,492,798
使用料及び手数料収入	122,435
その他の収入	1,000,410
臨時支出	427,744
災害復旧事業費支出	22,629
その他の支出	405,115
臨時収入	418,864
業務活動収支	919,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	940,545
公共施設等整備費支出	581,954
基金積立金支出	255,014
投資及び出資金支出	99,577
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	385,896
国県等補助金収入	379,341
基金取崩収入	1,706
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	848
その他の収入	-
投資活動収支	△ 554,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,014
地方債償還支出	568,014
その他の支出	-
財務活動収入	148,618
地方債発行収入	148,618
その他の収入	-
財務活動収支	△ 419,396
本年度資金収支額	△ 54,429
前年度末資金残高	364,732
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	310,303
前年度末歳計外現金残高	11,141
本年度歳計外現金増減額	1,015
本年度末歳計外現金残高	12,156
本年度末現金預金残高	322,459

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6年～50年
- イ 工作物 5年～75年
- ウ 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産 定額法
- (ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
- 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
- 退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3 重要な後発事象

該当事項ありません。

4 偶発債務

該当事項ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3.5 %
将来負担比率	- %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 76,128 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

事業用資産 29,215千円(79,425千円)
土地 29,215千円(79,425千円)
令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,949,505 千円

- ③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,671,106 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入	603,383 千円
将来負担額	8,656,710 千円
充当可能基金額	4,923,227 千円
特定財源見込額	1,324,539 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,949,505 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を405,115千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を418,738千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 640,584 千円

- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入、臨時支出をそれぞれ計上しています。

臨時収入 418,864 千円

臨時支出 405,115 千円

- ③ 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	9,834,350 千円	9,524,047 千円
繰越金に伴う差額	△ 364,732 千円	—
資金収支計算書	9,469,618 千円	9,524,047 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	919,616 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	379,341 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△ 8,602 千円
減価償却費	△ 691,513 千円
退職手当引当金の増減額	10,645 千円
賞与等引当金の増減額	△ 23,912 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 52 千円
固定資産除売却損益	818 千円
純資産変動計算書の本年度差額	586,341 千円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	70,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑥ 重要な非資金取引

該当事項ありません。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (H)
事業用資産	31,274,595	411,733	8,776	31,677,552	11,101,465	413,703	20,576,088
土地	14,782,366	-	-	14,782,366	-	-	14,782,366
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,448,206	172,787	-	15,620,993	10,529,800	385,126	5,091,193
工作物	1,024,490	221,901	534	1,245,857	571,664	28,577	674,193
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,533	17,045	8,242	28,336	-	-	28,336
インフラ資産	13,090,765	176,938	29,162	13,238,541	4,361,360	201,817	8,877,181
土地	5,054,260	209	209	5,054,260	-	-	5,054,260
建物	15,241	-	-	15,241	10,284	377	4,956
工作物	7,954,414	156,167	0	8,110,581	4,351,076	201,440	3,759,505
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,851	20,562	28,953	58,460	-	-	58,460
物品	809,224	14,431	78,542	745,113	583,049	51,373	162,064
合計	45,174,584	603,102	116,480	45,661,206	16,045,874	666,893	29,615,332

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,248,310	9,897,335	1,342,010	71,296	2,099,772	512,168	5,405,197	20,576,088
土地	721,370	7,185,411	1,106,642	10,335	1,014,744	229,167	4,514,698	14,782,366
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	501,408	2,389,911	226,609	57,683	1,010,596	42,108	862,877	5,091,193
工作物	25,532	311,774	1,610	3,278	70,195	240,893	20,911	674,193
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,238	7,150	-	4,238	-	6,710	28,336
インフラ資産	8,448,941	0	133,065	-	283,307	-	11,868	8,877,181
土地	4,911,308	0	130,771	-	12,181	-	0	5,054,260
建物	4,956	-	-	-	-	-	-	4,956
工作物	3,481,631	-	2,295	-	263,712	-	11,868	3,759,505
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51,046	-	-	-	7,414	-	-	58,460
物品	691	6,745	37,168	-	20,800	30,744	65,916	162,064
合計	9,697,942	9,904,080	1,512,244	71,296	2,403,879	542,912	5,482,980	29,615,332

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(単位)	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日の出町土地開発公社	5,000	20,912	-	20,912	5,000	100%	20,912	-	5,000
日の出町サービス総合センター株式会社	1,000	47,878	35,557	12,322	1,000	100%	12,322	-	1,000
下水道事業会計出資金	99,577	12,055,410	8,886,688	3,168,722	2,989,870	100%	3,168,722	-	-
合計	105,577	12,124,200	8,922,245	3,201,955	2,995,870		3,201,955	-	6,000

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都森林組合	3,000	1,128,683	518,600	610,083	132,110	2.27%	13,854	-	3,000	3,000
東京都農業信用基金協会	440	226,952,733	218,149,567	8,803,166	6,214,010	0.01%	623	-	440	440
東京都農林水産振興財団	7,120	18,450,557	1,619,135	16,831,423	1,187,480	0.60%	100,919	-	7,120	7,120
東京しごと財団	1,500	29,688,617	29,141,925	546,692	495,342	0.30%	1,656	-	1,500	1,500
暴力団追放運動推進都民センター	475	3,311,262	3,205	3,308,058	3,081,022	0.02%	510	-	475	475
地方公共団体金融機構	1,600	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01%	41,045	-	1,600	1,600
合計	14,135	24,443,654,853	23,987,663,431	455,991,422	27,711,964		158,607	-	14,135	14,135

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
固定資産	-	-	-	-	-	-
社会資本等整備基金	986,081	-	-	-	986,081	986,081
進学支度金貸付基金	5,780	-	-	1,435	7,215	7,215
福祉振興基金	14,197	-	-	-	14,197	14,197
三吉野桜木地区整備基金	81,196	-	-	-	81,196	81,196
森林環境整備基金	40,962	-	-	-	40,962	40,962
災害復旧・復興基金	43,937	-	-	-	43,937	43,937
流動資産	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	3,146,511	-	-	-	3,146,511	3,146,511
減債基金	281,656	-	-	-	281,656	281,656
合計	4,600,320	-	-	1,435	4,601,755	4,601,755

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
進学支度金貸付金	1,435	-	-	-	1,435
阿伎留病院企業団貸付金	71,177	-	6,451	-	77,628
中小企業振興資金融資預託金	-	-	-	-	-
合計	72,612	-	6,451	-	79,063

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税(個人)(現年課税分)	9,021	576
町民税(法人)現年課税分	910	58
固定資産税(現年課税分)	10,650	680
軽自動車税(現年課税分)	450	29
都市計画税(現年課税分)	1,835	117
児童福祉負担金(保育料)	19	1
し尿処理手数料	50	3
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
小計	22,935	1,464
合計	22,935	1,464

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税(個人)(現年課税分)	6,177	378
町民税(法人)現年課税分	945	58
固定資産税(現年課税分)	5,808	355
軽自動車税(現年課税分)	423	26
都市計画税(現年課税分)	1,062	65
老人施設措置費負担金	250	15
児童福祉負担金(保育料)	115	7
学童クラブ育成料(延長保育分)	6	0
グラウンド使用料	9	1
し尿処理手数料	73	4
成年後見町長申立手数料本人負担分	5	0
スポーツ教室参加者負担金	2	0
行旅死亡人諸実費徴収金	196	12
小計	15,068	921
合計	15,068	921

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	76,733	12,182	73,323	-	-	3,409	-	-	-	-	-
災害復旧	43,340	6,961	43,340	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	207,412	5,773	142,027	-	-	65,386	-	-	-	-	-
一般単独事業	179,008	43,322	-	113,837	-	-	-	-	-	-	65,171
その他	1,072,370	160,413	42,405	-	-	85,522	-	-	-	-	944,444
【特別分】											
臨時財政対策債	3,348,039	335,076	2,970,938	325,062	-	52,039	-	-	-	-	-
減税補てん債	9,547	5,267	9,547	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,936,449	568,995	3,281,579	438,900	-	206,356	-	-	-	-	1,009,615

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
4,936,449	4,273,971	662,478	-	-	-	-	-	64.140%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,936,449	568,995	568,895	527,636	450,723	393,951	1,441,356	745,609	234,109	5,176

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	701	921	701	-	921
徴収不能引当金(長期)	1,632	1,464	1,632	-	1,464
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	837,597	-	-	30,502	807,094
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	96,785	120,697	96,785	-	120,697
合計	936,715	123,082	99,118	30,502	930,176

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)	該当なし		-	
			-	
	計		-	
その他の補助金等	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	223,191	公立阿伎留医療センター運営
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	182,963	下水道事業会計運営
	西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	181,000	西秋川衛生組合運営
	未来わくわく支援金	町民	170,030	青少年育成支援
	高齢者医療費助成費	町民	156,965	医療費助成
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	退職手当組合	82,957	
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	日の出町社会福祉協議会	80,060	社会福祉協議会助成
	認可保育所施設運営費補助金	認可保育所	69,422	認可保育所運営助成
	未来旅立ち支援金	町民	64,400	青少年育成支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	57,745	認定こども園運営助成
	元気健康長生き医療費助成費	町民	46,186	医療費助成
	その他		391,698	
	計		1,706,616	
合計			1,706,616	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		2,734,405
		地 方 譲 与 税		54,733
		税 交 付 金		587,502
		地 方 特 例 交 付 金		16,356
		地 方 交 付 税		1,462,228
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		2,729
		分 担 金 及 び 負 担 金		20,052
		寄 付 金		1,540
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		17,346
		小 計		4,896,890
		国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金
	都道府県等支出金			364,874
	計			379,341
	経常的補助金		国 庫 支 出 金	1,194,269
			都道府県等支出金	1,717,266
			計	2,911,535
	小 計		3,290,877	
	合 計			8,187,767

(2)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,601,426	2,911,535	43,618	3,958,488	687,784
有形固定資産等の増加	581,954	379,341	105,000	97,612	-
貸付金・基金等の増加	372,476	-	-	358,591	13,885
その他	-	-	-	-	-
合計	8,555,855	3,290,877	148,618	4,414,692	701,669

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	310,303
短期投資(現金同等物)	-
合計	310,303